



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 理史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理部長 (氏名) 若林 武則

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,853	66.6	1,801	139.5	1,794	140.7	1,243	149.0
2021年3月期第3四半期	7,713	5.3	752	241.4	745	256.4	499	271.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,255百万円 (145.2%) 2021年3月期第3四半期 512百万円 (314.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	509.42	
2021年3月期第3四半期	204.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,879	9,002	64.9
2021年3月期	12,213	7,966	65.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,002百万円 2021年3月期 7,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		40.00	65.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				90.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	49.4	2,000	67.4	2,000	65.6	1,400	72.1	573.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通りです

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,605,900 株	2021年3月期	2,605,900 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	165,530 株	2021年3月期	165,423 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	2,440,434 株	2021年3月期3Q	2,440,547 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響、供給面での制約、主要顧客の在庫調整動向、原油及び原材料価格の高騰などにより、不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加及び設備投資や住宅投資の持ち直しなどを受けて、自動車や電気機器などの製造業の生産活動が回復基調となりました。また、感染予防対策から生じたワークスタイルの変化により、テレワークなどに代表される仕事や業務の効率化と働き方の改革を目指すデジタルトランスフォーメーションに活用される電子機器産業は引き続き堅調を維持しています。一方、海上輸送用コンテナ不足などにより、海上運賃の高騰や港湾混雑による海上輸送の遅延が生じており、コストアップ要因となっています。

このような環境下、当社グループは感染予防対策を実行しつつ、操業を継続し、国内外での販売力の強化に努めるとともに、コストダウンの実行、製造力及び技術力の向上、様々な工程や業務での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同期比5,139百万円増収（66.6%増収）の12,853百万円、営業利益は同1,049百万円増益（139.5%増益）の1,801百万円、経常利益は同1,048百万円増益（140.7%増益）の1,794百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同743百万円増益（149.0%増益）の1,243百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、国内外でのアンチモン鉱石供給不足や環境監査による操業の一時停止などにより需給がさらに逼迫し、上昇基調で推移いたしました。当第3四半期の平均価格は、トン当たり約11,800ドルとなり、前年同期比約102%の大幅な上昇となりました。円建てでは約111%の上昇となりました。

同事業の主要製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック、ゴム、繊維などの高分子材料を燃えにくくする難燃助剤であり、広範な産業分野から電化製品といった各家庭での必需品にも使用され、防災機能を付与することで、人的・経済的な損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、自動車や家電分野などでの需要が回復したことにより、販売数量は前年同期比608トン増加（14.3%増加）の4,850トンとなりました。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、販売数量の増加と販売価格の上昇により、前年同期比2,783百万円増収（86.6%増収）の5,996百万円となりました。セグメント利益は、地金相場上昇の影響もあり、同576百万円増益（3,088.0%増益）の595百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第3四半期平均でトン当たり1,111千円となり、前年同期比55.7%の大幅な上昇となりました。

同事業の主要製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄合金粉末、自動車部品や産業機械部品などに使用される焼結材料向けの金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を中心としたテレワークの急速な普及や教育などのオンライン化への取組みが、PCやスマートフォンなどの通信機器端末の需要を喚起すると共に、デジタルトランスフォーメーションの推進がデータセンターや基地局向けを含む5G関連需要を増加させており、堅調に推移しています。販売数量は前年同期比278トン増加（30.8%増加）の1,183トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車部品向けなどの需要が堅調で、販売数量は前年同期比291トン増加（28.8%増加）の1,301トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比569トン増加（29.7%増加）の2,484トンとなりました。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、販売数量の増加と販売価格の上昇により、前年同期比2,349百万円増収（52.4%増収）の6,833百万円となりました。セグメント利益は、同471百万円増益（66.3%増益）の1,182百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当第3四半期の売上高は23百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比1,666百万円増加の13,879百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比1,135百万円増加の8,894百万円となりました。これは主に現金及び預金が668百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が680百万円、商品及び製品が540百万円、原材料及び貯蔵品が505百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比531百万円増加の4,984百万円となりました。これは主に有形固定資産が479百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比630百万円増加の4,876百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比99百万円増加の3,688百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が104百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比530百万円増加の1,188百万円となりました。これは主に長期借入金が157百万円、その他が359百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比1,035百万円増加の9,002百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,243百万円増加しましたが、配当により219百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年8月30日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500,628	2,831,634
受取手形及び売掛金	1,936,520	2,616,694
商品及び製品	1,112,549	1,652,562
仕掛品	324,598	419,584
原材料及び貯蔵品	699,045	1,204,836
その他	191,374	177,275
貸倒引当金	△5,338	△8,152
流動資産合計	7,759,378	8,894,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,683,430	1,745,086
機械装置及び運搬具(純額)	710,320	701,120
土地	1,436,191	1,436,191
その他(純額)	136,879	563,607
有形固定資産合計	3,966,821	4,446,005
無形固定資産	81,404	110,770
投資その他の資産	405,477	427,938
固定資産合計	4,453,704	4,984,715
資産合計	12,213,082	13,879,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,150	1,143,886
電子記録債務	293,684	333,288
短期借入金	1,298,000	1,253,000
未払法人税等	358,967	328,562
賞与引当金	142,562	82,113
その他	456,279	547,259
流動負債合計	3,588,645	3,688,110
固定負債		
長期借入金	225,000	382,000
退職給付に係る負債	351,295	365,475
資産除去債務	37,090	37,225
その他	44,634	404,126
固定負債合計	658,020	1,188,827
負債合計	4,246,665	4,876,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	6,504,985	7,528,559
自己株式	△153,787	△154,143
株主資本合計	7,934,050	8,957,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,257	39,554
為替換算調整勘定	1,109	5,390
その他の包括利益累計額合計	32,366	44,945
純資産合計	7,966,417	9,002,212
負債純資産合計	12,213,082	13,879,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,713,883	12,853,826
売上原価	6,305,460	10,288,434
売上総利益	1,408,423	2,565,391
販売費及び一般管理費	656,161	763,927
営業利益	752,261	1,801,463
営業外収益		
受取配当金	3,305	2,556
為替差益	—	6,166
助成金収入	14,359	797
その他	9,783	6,226
営業外収益合計	27,448	15,745
営業外費用		
支払利息	8,805	10,749
為替差損	17,307	—
休止鉱山費用	4,941	8,527
その他	2,941	3,310
営業外費用合計	33,994	22,587
経常利益	745,715	1,794,621
特別利益		
固定資産売却益	15	1,387
特別利益合計	15	1,387
特別損失		
減損損失	22,977	—
固定資産除却損	2,823	931
特別損失合計	25,800	931
税金等調整前四半期純利益	719,930	1,795,077
法人税、住民税及び事業税	227,493	542,894
法人税等調整額	△6,799	8,970
法人税等合計	220,693	551,864
四半期純利益	499,236	1,243,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,236	1,243,212

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	499,236	1,243,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,377	8,296
為替換算調整勘定	△454	4,281
その他の包括利益合計	12,922	12,578
四半期包括利益	512,159	1,255,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,159	1,255,791

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品又は製品の国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、支給品の買戻しが前提となる有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識するとともに、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該支給品の消滅を認識せず、当該収益に関しても認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ190,678千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,213,032	4,484,389	7,697,421	16,461	7,713,883	—	7,713,883
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	22,688	22,688	—	22,688	△22,688	—
計	3,213,032	4,507,077	7,720,110	16,461	7,736,572	△22,688	7,713,883
セグメント利益	18,679	710,921	729,601	16,209	745,810	6,451	752,261

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額6,451千円はセグメント間取引の消去6,451千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金属粉末事業」セグメントにおいて、売却予定の土地及び建物に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において22,977千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,996,565	6,833,598	12,830,164	23,661	12,853,826	—	12,853,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	38,527	38,527	1,154	39,681	△39,681	—
計	5,996,565	6,872,126	12,868,692	24,816	12,893,508	△39,681	12,853,826
セグメント利益	595,507	1,182,365	1,777,872	17,586	1,795,459	6,004	1,801,463

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額6,004千円はセグメント間取引の消去6,004千円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、セグメント利益の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従前の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の「アンチモン事業」の売上高が191,729千円減少し、「その他」の売上高が1,051千円増加しておりますが、各セグメント利益に与える影響はありません。